

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第15期第2四半期) 自 平成24年7月1日  
至 平成24年9月30日

株式会社イントランス

(E05651)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月8日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社イントランス

【英訳名】 INTRANCE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 麻生正紀

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号

【電話番号】 (03)6803-8100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門管掌兼経理・総務部部长 濱谷雄二

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号

【電話番号】 (03)6803-8100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門管掌兼経理・総務部部长 濱谷雄二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	956,578	549,223	1,702,299
経常利益又は経常損失(△) (千円)	219,879	△56,356	293,017
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	219,328	△78,185	331,724
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	219,328	△78,185	331,724
純資産額 (千円)	2,039,486	1,475,599	2,093,785
総資産額 (千円)	2,828,299	4,066,384	2,806,880
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	1,523.08	△542.56	2,303.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1,308.70	—	1,972.83
自己資本比率 (%)	33.5	24.2	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	740	△608,340	△353,853
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,077,756	28,192	△1,157,456
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,192,818	976,328	1,411,631
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	294,026	474,725	78,545

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	916.40	△210.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として緩やかな回復傾向が続いているものの、欧州債務危機や海外景気下振れ等の影響を受け、国内景気の本格的な回復が遅れており、全体的に不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、売買市場では本年に入り4年半ぶりにREITが新規上場し、また海外投資家が不動産投資再開の動きを見せるなど、回復の兆しが見えておりますが、賃貸市場ではオフィスビルの大量供給によって空室率が上昇し、賃料水準も弱含みに推移しております。

このような状況下、当社グループはプリンシパルインベストメント事業において企画力を活かした所有物件のバリューアップ活動及び売却活動に注力してまいりました。また、ソリューション事業において取引先に対し付加価値の高いソリューションを提供してまいりました。

これらにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は549,223千円(前年同四半期比42.6%減)、営業利益は31,069千円(前年同四半期比86.7%減)、経常損失は56,356千円(前年同四半期は経常利益219,879千円)、四半期純損失は78,185千円(前年同四半期は四半期純利益219,328千円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (プリンシパルインベストメント事業)

プリンシパルインベストメント事業におきましては、権利関係の調整が順調に進んだ販売用不動産を売却したものの、予定していた大型物件の売却の期ずれがあったことにより売上高は400,000千円(前年同四半期比40.4%減)、セグメント利益は113,620千円(前年同四半期比47.1%減)となりました。

#### (ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、新規の建物管理受託に注力した結果、管理受託物件数が順調に増加し、またバリューアップが終了した物件の賃料収入が寄与したものの、大規模な売買仲介案件等が減少したことにより売上高は149,223千円(前年同四半期比47.7%減)、セグメント利益は72,813千円(前年同四半期比70.4%減)となりました。

なお、報告セグメントの利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、474,725千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は608,340千円(前年同四半期は740千円の獲得)となりました。これは主として前受金の増加279,999千円や前渡金の減少88,147千円等があったものの、販売用不動産の増加970,591千円等があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は28,192千円(前年同四半期は1,077,756千円の使用)となりました。これは主として関係会社の整理による収入28,393千円等があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は976,328千円(前年同四半期は1,192,818千円の獲得)となりました。これは主として短期借入れによる収入1,970,000千円等があったものの、少数株主への払戻による支出540,000千円と長期借入金の返済による支出416,591千円等があったことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	576,000
計	576,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	144,405	144,405	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用 していません。
計	144,405	144,405	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	—	144,405	—	931,877	—	701,877

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社ASO	東京都武蔵野市境南町二丁目9番1号	73,600	50.97
上島 規男	東京都品川区	26,118	18.09
有限会社レアリア・インベストメント	東京都品川区大崎一丁目19番13号	19,000	13.16
柘津 久男	長野県千曲市	2,581	1.79
株式会社エスネッツ	長野県千曲市大字磯部1196番地	2,200	1.52
株式会社モアプランニング	埼玉県戸田市大字新曽98番地2	1,296	0.90
武田 哲男	埼玉県入間郡三芳町	1,278	0.89
高橋 良郎	東京都世田谷区	1,002	0.69
臺 正二	埼玉県川越市	995	0.69
宮田 美恵子	東京都文京区	740	0.51
計	—	128,810	89.20

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 302	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,103	144,103	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	144,405	—	—
総株主の議決権	—	144,103	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社イントランス	東京都渋谷区道玄坂一丁目 16番5号	302	—	302	0.21
計	—	302	—	302	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	78,545	474,725
売掛金	10,143	12,096
営業投資有価証券	134,486	132,597
販売用不動産	2,334,341	3,304,933
その他	173,367	117,480
流動資産合計	2,730,884	4,041,832
固定資産		
有形固定資産	6,410	5,693
無形固定資産	1,952	1,280
投資その他の資産	67,632	17,579
固定資産合計	75,995	24,552
資産合計	2,806,880	4,066,384
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	300,000	2,130,000
1年内返済予定の長期借入金	85,844	—
賞与引当金	7,703	5,167
その他	155,878	455,617
流動負債合計	549,426	2,590,785
固定負債		
長期借入金	163,669	—
固定負債合計	163,669	—
負債合計	713,095	2,590,785
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	931,877	931,877
資本剰余金	701,877	701,877
利益剰余金	△568,841	△647,026
自己株式	△2,476	△2,476
株主資本合計	1,062,436	984,251
新株予約権	41,348	41,348
少数株主持分	990,000	450,000
純資産合計	2,093,785	1,475,599
負債純資産合計	2,806,880	4,066,384

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	956,578	549,223
売上原価	496,248	362,790
売上総利益	460,330	186,433
販売費及び一般管理費	※1 227,338	※1 155,364
営業利益	232,991	31,069
営業外収益		
受取利息	27	138
未払配当金除斥益	550	—
還付加算金	—	58
営業外収益合計	577	196
営業外費用		
支払利息	6,058	31,338
資金調達費用	7,179	56,283
その他	451	—
営業外費用合計	13,689	87,622
経常利益又は経常損失(△)	219,879	△56,356
特別損失		
関係会社整理損	—	21,306
特別損失合計	—	21,306
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	219,879	△77,663
法人税、住民税及び事業税	550	521
法人税等合計	550	521
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	219,328	△78,185
四半期純利益又は四半期純損失(△)	219,328	△78,185

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	219,328	△78,185
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	219,328	△78,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,328	△78,185
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	219,879	△77,663
減価償却費	1,651	1,389
賞与引当金の増減額(△は減少)	△309	△2,535
受取利息	△27	△138
支払利息	6,058	31,338
資金調達費用	7,179	56,283
関係会社整理損	—	21,306
売上債権の増減額(△は増加)	478,359	△1,952
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△96,000	1,889
たな卸資産の増減額(△は増加)	△969,270	△970,591
前渡金の増減額(△は増加)	10,000	88,147
前受金の増減額(△は減少)	324,222	279,999
その他の資産の増減額(△は増加)	3,761	△45,058
その他の負債の増減額(△は減少)	31,748	24,155
その他	708	53
小計	17,961	△593,375
利息の受取額	27	138
利息の支払額	△5,903	△25,290
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△11,344	10,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	740	△608,340
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社の整理による収入	—	28,393
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,077,791	—
貸付けによる支出	—	△20,000
貸付金の回収による収入	—	20,000
その他	35	△201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,077,756	28,192
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	250,000	1,970,000
短期借入金の返済による支出	—	△140,000
長期借入れによる収入	—	167,078
長期借入金の返済による支出	△100,000	△416,591
少数株主からの払込みによる収入	1,050,000	—
少数株主への払戻による支出	—	△540,000
手数料の支払額	△7,179	△64,158
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,192,818	976,328
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	115,802	396,180
現金及び現金同等物の期首残高	178,223	78,545

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 294,026	※1 474,725



【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬	38,800千円	36,600千円
給与手当	35,707千円	24,300千円
減価償却費	1,651千円	1,389千円
支払手数料	79,189千円	49,150千円
賞与引当金繰入額	4,425千円	5,167千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目(現金及び預金)の金額は同額  
であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計  
期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計  
期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	プリンシパル インベストメント事業	ソリューション事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	671,393	285,185	956,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	671,393	285,185	956,578
セグメント利益	214,639	245,691	460,330

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	プリンシパル インベストメント事業	ソリューション事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	400,000	149,223	549,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	400,000	149,223	549,223
セグメント利益	113,620	72,813	186,433

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)	1,523円08銭	△542円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	219,328	△78,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	219,328	△78,185
普通株式の期中平均株式数(株)	144,003	144,103
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,308円70銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	23,590	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

株式会社イントランス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽 印

業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イントランスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イントランス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成24年11月8日
<b>【会社名】</b>	株式会社イントランス
<b>【英訳名】</b>	INTRANCE CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 麻生正紀
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長麻生正紀は、当社の第15期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。